

## 1 磐田市公共施設白書を問う

- (1) 公共施設白書を作成した目的と背景は。市役所庁舎、消防署から図書館、小中学校、市営住宅など目的も用途も意味が違うそれぞれの施設をひとまとめにしていることには問題を感じる。コスト面だけでなく、市民との関係でそれぞれの施設の内容、役割などの面からも合わせて考えるべき課題ではないか。見解を伺う。
- (2) 「修繕」と「建て替え」を合算すると試算の結果、今後40年間で約1,883億円、1年あたりでは約47億円の支出が必要とされている。不足は毎年度30億円弱で膨大な財政負担、財源確保も困難と、広報いわた8月号を通じて意識的に強調している。市民への説明がない中で、一方的な宣伝ではないか。見解を伺う。
- (3) 維持修繕、建て替え工事の事業費ベースを推計した金額をもとに将来必要となる費用について、その可否を論じていることは問題と考える。毎年度の国庫支出金、一般財源の負担、市債の償還額の合計で考えるべきではないか、見解を示されたい。また、個々の工事費を実際に見積もりしたものを計算した具体的な根拠が示されていない。明らかにされたい。
- (4) 磐田市の過去3年間において公共施設の維持修繕、建て替え工事の総事業費の中の一般財源割合を示していただきたい。
- (5) 将来費用推計計算方法として使われた自治総合センター「調査研究会報告書」では、試算結果を公表する場合において、事業費ベースで試算した更新費用の財源として、税、交付税等の一般財源に加えて、国庫支出金、料金収入等が見込まれることを住民向けの公表資料等の中で適宜説明する必要があること、と述べている。8月の広報いわたでは、こうした内容が記載されておらず、市民に誤解と不安を与えている。なぜ、記載しなかったのか理由を示されたい。

- (6) 学校などの公共施設は30年で大規模改修、60年で建て替えを想定して試算していると思われる。しかし、文部科学省は長寿命化の方針を打ち出している。60年は税法上の減価償却の期間で、鉄筋コンクリートの場合は適切な維持管理がなされれば、耐用年数はさらに伸びるとされている。長寿命化方針を前提に試算すべきではないか、見解を。また、市における長寿命化方針に基づく取り組みの現状を説明されたい。
- (7) 磐田市の自主性をもった公共施設白書に見直しすべきではないか、見解を。

## 2 学校統廃合を含めた施設一体型小中一貫校構想策定は撤回を

- (1) 施設分離型と施設一体型の教育効果を検証し、中学校ごとの構想を策定するとしている。構想策定の基本点、調査項目の内容を含め策定状況を明らかにされたい。また、小中一貫教育そのものの検証はどうだったか、伺う。
- (2) これまで教育委員会は、学校を核とした地域コミュニティの充実、地域力の活用を図るとしていた。

多くの住民が知らぬ間に学校の方向性を決めていいのか。また、小学校区ごとに地域説明会を行っていくべきであるが、どうか。

災害時の避難場所としてもその役割は大きい、見解を。

- (3) 小学校1年生から中学3年生が同一の学校の中で一緒に生活する、新しい学校が誕生することになる。6・3制を変える大転換である。以下、次の点について見解を示されたい。

6・3制は、子どもの身体と心の発達に合わせた根拠あるものとして実施されてきた。9年制への考え方を示していただきたい。また、児童生徒への教育内容がどのように議論されているのか、伺う。

中学校区ごとの生徒数をどのようにとらえているか。マンモス校となり行き届いた教育が行われる保障はあるか、規模について伺う。

学校の敷地確保、通学距離をどのように検討されているか、伺う。

施政方針の中で、毎年1校ずつ建て替えても30年、2年に1校ずつだと60年のサイクルになってしまう、と述べている。意味が理解できないので、今後の建設計画の具体的根拠を示して説明されたい。

施設一体型の新たな学校をすすめることは、学校敷地と設備を節約し、教職員の人件費を節約するという財政的な効率論での学校統廃合と考えるが、見解を。また、教職員の多忙化にも拍車をかけることになるが、どうか。

学校統廃合を含めた施設一体型構想策定は撤回すべきである。見解を。

### 3 土砂災害対策について

- (1) 土砂災害警戒区域、特別警戒区域一覧表が磐田市地域防災計画に示されている。

この間における土砂災害対策はどのように行われてきたか。土砂災害の現況と課題、災害対策工事完了率について伺う。

また、財政的措置の現状、今後の実施計画を明らかにされたい。

- (2) 土砂災害の情報伝達、避難体制はどう確立されているか。現状と取り組むべき課題は。